（様式８）

令和元年度「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（高等学校）」委託業務報告書【推進地域】

番号	２３	都道府県市名	愛知県

１　推進地域における学力に関する現状

本県では基礎・基本の定着や学習習慣の確立が不十分であったり、人間関係構築力に課題を抱えたりしている者が多数、高等学校へ進学しており、第１学年において不適応を理由とする進路変更も少なくない。本県が実施している「高等学校新入学生徒の学力に関する研究」の分析及び考察によると、生徒が学習した内容を応用していく力に課題があることがわかっており、これらの課題を解消していくためには、一問一答形式のような反復的な練習の積み上げだけではなく、多角的な視点で物事を考えたり多様な意見から得た新たな発想を生かしたりすることのできる授業を工夫する必要があると考える。

２　研究課題（令和元年度の重点課題）

（１）主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善の工夫

研究支援委員会（年３回程度）を開催し、学識経験者や県教育委員会、県総合教育センターから推進校に対して授業改善の工夫に係る指導・助言を行うとともに、先行して研究に取り組んできた県立高等学校等との授業交流の場を設けることで、教員の指導力の向上を図る。

（２）地域資源を活用した地域連携やキャリア教育の取組の推進

地域連携支援員による支援や助言を得て、普通科と商業科（総合ビジネス科）の併設校である推進校の特徴を生かし、商業科（総合ビジネス科）における地域資源を活用した取組を全校に広げ、生徒が積極的に地域貢献する意識の涵養を促す取組の推進を支援するとともに、学校全体のキャリア教育と学力向上との関連について研究する。

（３）総合的な探究（学習）の時間を含めた教科等横断的なカリキュラムの開発による生徒が主体的に学びに向かう力の育成とＰＤＣＡサイクルの確立

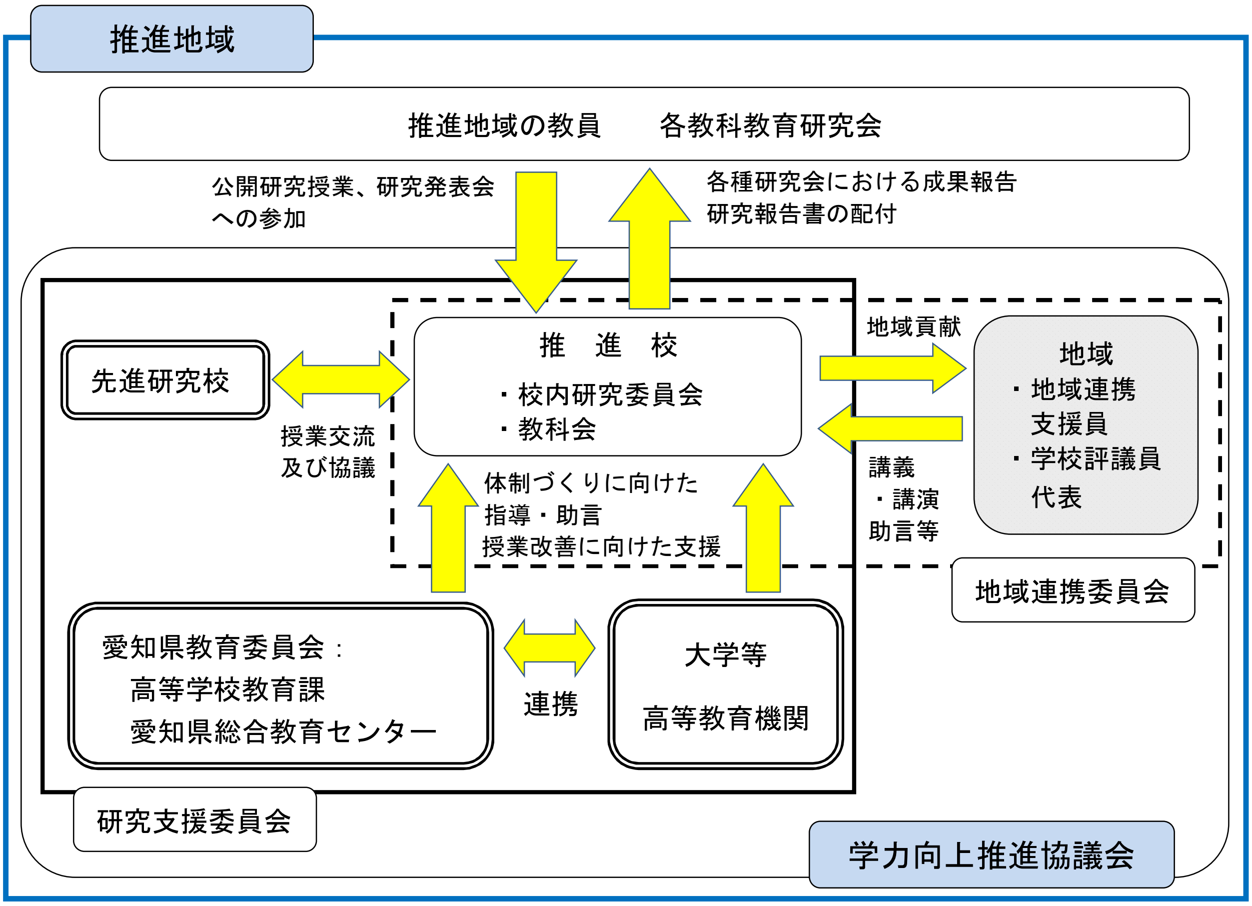
本事業を核とした生徒の「自ら学ぶ力」を醸成する授業開発に向けた組織的な取組及び各教科における授業モデルや教科等横断的なカリキュラムの開発・検証・改善を支援するとともに、研究成果の他校への普及・還元を図る。

県教育委員会が主導して学識経験者、総合教育センター、地域住民及び地元企業の代表者と学校との連携を進めることで、校内における教科等横断的なカリキュラムの開発とＰＤＣＡサイクルの確立に向けた研究を進める。

３　研究の内容

（１）実施体制（学力向上推進協議会の位置付けを含む）

ア　本研究を推進するに当たって、企画・運営及び分析・評価をするために、次の研究体制を組織し、推進校を支援した。



(ｱ) 学力向上推進協議会（年３回開催）

授業参観の後、大学関係者、保護者、地域住民及び地元企業の代表者による研究の実施のための指導、助言を行った。

また、研究の進捗状況等について学校評議員による評価を行った。

(ｲ) 研究支援委員会（年３回開催）

・第１回

今年度の事業内容及び実践に係る各教科の計画について説明を受け、教科指導、実践に係る協議と今後の方向性について各教科支援員と指導主事による指導･助言を行った。

・第２回

各教科の授業参観の後、研究協議を行うとともに、各教科支援員と指導主事による指導・助言を行った。

・第３回

授業参観の後、研究協議を行うとともに、各教科支援員と指導主事による指導・助言を行った。

(ｳ) 地域連携委員会（年３回開催）

・第１回

推進校からの１年目の実績と２年目の構想及び計画に関する説明を受け、地域連携に係る指導・助言を行うとともに、実践研究の方向性について協議を行った。

・第２回

商業（総合ビジネス）科が行った授業実践について、これまでの取組について説明を受けるとともに、今後の方向性について研究協議と指導・助言を行った。

・第３回

各教科の授業参観の後、各教科から研究実践報告を受けるとともに、教科指導及び実践について研究協議を行った。

（２）推進校への具体的な支援・指導

ア　授業支援員による授業改善のための支援

各教科支援員と指導主事が研究支援委員会に向けた指導・助言を継続的に行い、授業改善の方向性や新しい学習指導要領の趣旨について確認しながら、授業改善に向けた具体的な取組等について指導・助言を行った。

イ　県事業及び研修等を活用した授業公開の機会の拡大

・初任者研修の授業研修を活用し、数学科・英語科において授業公開を行った。

・英語教育指導者研修の授業参観や研究協議を通して、生徒の英語学習に対するモチベーションの向上や英語による言語活動が中心となる指導方法の確立を目指す研修を行った。

・県の事業である、あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業の地区別授業研修を活用し、ＩＣＴを活用した授業展開についての研修の機会を設けた。

４　研究の成果、作成した成果物

（１）研究の成果

ア　教員の指導力の向上

(ｱ) 研究校において教科内の教員の連携が深まった。

(ｲ) 研究校において教科の枠を越えた授業改善が推進された。

(ｳ) 先進研究校との授業交流及び協議を通して、相互の教員の指導力が向上した。

イ　地域資源を活用したキャリア教育の推進

(ｱ) 商業科と普通科が連携して行う地域連携とキャリア教育を推進した。

(ｲ) 地域のニーズを踏まえた、推進校が目指す資質・能力と教科の特性を踏まえた指導方法や評価の在り方について、研究を進めた。

(ｳ) 商業科と普通科の枠を超えた課題発見・解決能力の育成を目指した。

ウ　教科等横断的なカリキュラムの開発と校内体制を構築した。

(ｱ) 協働学習を柱とした主体的・対話的で深い学びの推進

(ｲ) 学校の課題に対するエビデンスに基づいた分析とＰＤＣＡサイクルの確立を目指した。

エ　生徒の学びの変容

(ｱ) 地域連携活動を通した異校種間の交流による、地域の魅力の再発見や郷土に対する思いの高まりを感じることができた。

(ｲ) 生徒による発表会を通した自己有用感や達成感の向上と、表現力の向上が見られた。

オ　他校への普及

(ｱ) 公開授業等における研究協議会の開催により研究成果の普及を図った。

(ｲ) 報告書の全県立高等学校及び関係機関への配付、Web ページへの掲載により研究成果の普及を図った。

（２）作成した成果物

中間報告書、最終報告書

５　課題とその分析

（１）推進校における組織的な授業改善の推進及びキャリア教育の継続

推進校が実施したアンケート結果からは、協働学習を推進したことによる生徒の主体性や積極性に係る回答に優位性が認められるものの、学力の定着という観点からはデータが少なく、その効果まで検証することができていない。今後、推進校が継続して授業改善やキャリア教育に取り組み、データが蓄積されることによって、効果の検証とＰＤＣＡサイクルの円滑な活用ができると考えられる。本研究終了後も各教科が行うアンケート内容の統一や精選を図ることによって、推進校が抱える課題に対して定量的なエビデンスが得られるよう、県教育委員会と

して工夫を促すとともに、その分析によって明らかになった課題の解決に向けた指導を適切に行っていきたいと考えている。

また、推進校では今年度研究に取り組む教科数を８教科に拡大し、学校全体で授業改善に取り組むとともに、地域連携とキャリア教育の推進に向けて教科等横断的な視点から校内体制の構築に取り組んできた。県教育委員会としては、この地域と学校全体の連携がより一層円滑に進み、地域のニーズを踏まえた、組織的な指導体制の充実に向けて、継続的な支援が必要であると考えている。

（２）県内の高等学校における授業改善の推進とキャリア教育の推進

推進校の商業科では、地域資源を活用した地域連携を進めており、今年度は「犬山フューチャーセンター」を発足し、地域の小中学校、高校及び大学等の研究機関や関係団体、行政機関、そして関係企業等とも連携して地域の課題解決に向けた取組を進めてきた。この取組は教科横断的な視点から情報科と連携して実施し、普通科の生徒も参加するなど、商業科と普通科の併設校である強みを生かした実践となっている。そのため、普通科におけるキャリア教育の推進という側面からも評価できるものとなっている。

今後こうした地域資源を活用した取組を、他の県立高等学校にモデルとして紹介したり、推進校の教員を他の県立高校に派遣して授業交流を実施したりするなど、推進校の取組の成果を県内の高等学校に普及・還元することによって、県全体における授業改善とキャリア教育の推進を図りたいと考えている。

６　推進地域における研究成果等の今後の活用

（１）推進校と他校との交流の推進

ア　推進校における研究発表会を今後も継続的に実施し、全県立高等学校からの参加を促す。

イ　推進校における地域を活用した体験的な活動をモデルとして他の県立高等学校に紹介する。

ウ　推進校の教員を他の県立高等学校に派遣し、県全体で授業改善とキャリア教育の推進を図る。

（２）研究の継続実施

ア　推進校において、本研究の取組を継続し、あらためて２年間の研究を総括する。

イ　県立高等学校教育推進実施計画（第２期）に基づき、全校でアクティブ・ラーニングを実施するに当たり、本研究の成果を踏まえる。

（３）研究成果の還元

ア　教育委員会が主催する高等学校教育課程課題研究会の各教科の研究班において、本校の協働学習に関する研究成果を紹介する。

イ　本校のWebページに研究報告を公開することにより、他校の授業改善に資する。

７　その他

なし

（様式９）

令和元年度「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（高等学校）」委託業務報告書【推進校（学校）】

都道府県市名	愛知県	学校名	愛知県立犬山高等学校

１　推進校における学力に関する現状、生徒の実態

・入学者の学力差が大きく、基礎的な知識及び学力の定着が不十分である生徒が多い。

・生徒の学力差が大きいことや普通科と商業科（総合ビジネス科）の併設校であり生徒の進路希望が多岐にわたることから、学校として統一した学習指導体制を確立することが難しい現状がある。

・素直な面がある一方、さまざまな場面において受け身となる生徒が多く、能動的な学習や活動が不得意であることや、家庭学習を含めた学習習慣が確立されていないなど、主体的に学習に取り組む態度に課題がある。

２　研究課題（令和元年度の重点課題）

(1)　１年目の研究から

多くの生徒は教員の指導や働きかけ、アプローチをきっかけとして活動を始める、という段階にとどまっているため、教員はきっかけづくりと問題提起のための授業準備に時間を割かれている。生徒自身がより主体的に学習に取り組み、自己有用感と達成感を醸成する授業を工夫する必要がある。

また、教科横断の視点から各教科の連携を深め、モデルケースとして様々な授業実践を試行し、さらに、普通科と商業科（総合ビジネス科）の交流から併設校の強みを実践へつなげる。

⑵　課題の三本柱

生徒の自己有用感を高めるとともに、生徒が自立した生活を送るために必要な学力の向上及びキャリア教育の充実を目指し、研究課題として以下の３点を挙げた。

ア　学校全体で取り組む主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善

昨年度、授業改善に取り組んだ校内研究員の成長は顕著であったが、まだ学校全体に本事業の意義が広がっていない印象があった。研究実践の内容は、「他人事」でなく、今後誰しもに求められる在り方であることを教員に認識させるとともに、生徒自身にとっても「自分事」であるという意識をいかに定着させるかが目標であった。そこで２年目の実践では、協同学習の手法をさらに取り入れ、生徒自らに学びの主体としての意識の醸成を図ることによって、学校全体の学力の向上及び底上げを目指した。具体的には、地歴・公民科、理科の他、実技科目や地域活動を含めた特別活動等にも取組を拡大していくことで研究員の活動を「犬山高校と地域の活動」へと発展させることとした。

さらに、引き続き本校の教育目標である「地域の活性化に資する」人材、「想定できない社会を生き抜く力」のある人間の育成を目指すことを繰り返し発信し、本事業の趣旨と「本校が目指す生徒像」を学校全体で共有、浸透させ、各教員が主体的に研究実践に取り組む意識の醸

成を図った。

イ　犬山の歴史や観光資源等を意識した地域連携やキャリア教育の取組の推進

普通科と商業科の併設校である強みを生かし、商業科における地域資源を活用した取組を全校に広げ、生徒が積極的に地域に貢献する意識の涵養を促す。本事業を核として生徒の「自ら学ぶ力」を醸成する授業に学校全体で組織的に取り組むとともに、各教科における授業モデルや教科等横断的なカリキュラムの検証・改善を行い、他校への普及・還元を図った。

また、コミュニケーションスキルの獲得を目的とした生徒の対外的な活動に加え、授業において生徒が能動的に活動する場を設けることにより、生徒主体の学びの在り方を形成し、将来へ向けた本事業の趣旨の継続・定着を図った。

ウ　総合的な探究（学習）の時間を含めた教科等横断的なカリキュラムの開発と、ＰＤＣＡサイクルの確立を含めた校内体制の構築

学力定着について、どのような手法で改善を図るか等、各教科会が連携して行う学力定着に向けた取組のプロセスをさらに明確化するとともに教科横断のモデル事例の蓄積を図る。

また、カリキュラムマネジメントの考え方を踏まえ、生徒だけでなく教員を対象に、学校の運営体制の在り方や意識の変容に係るアンケートを実施し、各教員が感じている課題を分析・共有することで、組織的な対応方法の見直しを行った。本研究の成果を他校へいかに発信していくか等についても検討した。

３　研究の具体的内容　【研究の目標を踏まえた２年目の活動内容】

⑴　実施体制（学力向上推進協議会の位置付けを含む）

研究推進のための組織・体制づくりとして、校内研究委員会（８回）を設置し、南山大学石田裕久名誉教授の指導のもと、研究実践を進めた。また、校内研究委員会を中心に教科会、職員会議で実践内容等を共有しながら、本校として育成を目指す生徒の資質・能力について検討した。

また、教科数を８教科に拡大し、県教育委員会、総合教育センター、先進研究校から主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善の工夫に係る指導を受けるとともに、商工会議所、観光協会、学校評議員等から地域の連携に係る支援や助言をいただく学力向上推進協議会（推進委員会）を３回開催した。

さらに、各研究員が県内外で授業改善や主体的な学びに取り組んでいる先進研究校を訪問し、授業参観や研究発表に積極的に参加した。教科会や職員会議で本事業の進捗や状況報告をする等、その成果を様々な場面で全体へ還元し、学校全体で取組を進める機運を高めるなど、研究を深化させる体制を整えた。

⑵　推進地域（教育委員会等）との連携

年３回の学力向上推進協議会（授業支援・地域連携推進委員会）の開催、事業の運営や授業展開の方策に関する、愛知県教育委員会からの助言や指導を受けるとともに、愛知県教育委員会が主催する関係事業等（英語教育指導者研修事業）への教員の参加を促した。

⑶　学力向上に向けた具体的な取組

ア　学校全体で取り組む主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善について

・校内研究委員会の取組を活性化するとともに、協同学習を柱とする研修を進め、各教科会において、研究実践のねらいを共有するとともに、授業改善に向けた具体的な取組について協議した（第２回校内研究委員会における石田名誉教授による協同学習研修会）。

・学力向上推進協議会における協議・助言等を踏まえた授業づくりを行った。多くの研究員が、多様な授業手法を学び、各教科や学校全体でアクティブ・ラーニングの手法についての見識を共有した（３回の推進委員会、各分科会での研究協議）。

・初任者研修や英語教員指導者研修など既存の校長会や県教育委員会主催の活動に参加し、その成果を各教科等で共有し、授業改善の一助とした。

イ　犬山の歴史や観光資源等を意識した地域連携やキャリア教育の取組の推進について

・犬山の歴史や観光等の地域資源を活用し、商業科（総合ビジネス科）と普通科が連携して行う地域連携及びキャリア教育の取組を進めた。

・地域連携支援員からの助言をはじめとした地域のニーズを踏まえるなど、本校が目指す生徒の資質・能力の育成に向けた指導方法や評価の在り方について新たな視点を取り入れた。

・昨年度からの継続実践教科と今年度新規実践教科間で教科横断的な連携を進めるとともに、学校全体で育成を目指す生徒像・目標を共有し、実技教科や地域活動を含めた特別活動等にも実践を拡大していくことで「犬山高校と地域の活動」へと発展させることを目指した。

・商業科（総合ビジネス科）の３年生で実施している「総合実践」及び「課題研究」の取組と普通科における総合的な探究（学習）の時間の取組の成果を発表し合い、課程間だけでなく、他学年間での成果の共有を図った（１月 31 日総合ビジネス科課題研究発表会の実施）。

　指導方法や評価の在り方について、他教科の視点を取り入れて研究を進めた。また、商業科（総合ビジネス科）の３年生で実施している「総合実践」及び「課題研究」において、犬山の歴史や観光資源等を活用した観光ビジネスの立案を目指した。さらにこうした地域資源を活用した取組を全校に広げ、生徒が積極的に学習に取り組む中で課題発見・解決能力の育成を図った。（犬山フューチャーセンター、プロジェクションマッピングの活動）

　地域の魅力を発見することにより、地域に貢献する意識の涵養を図るとともに本校目標である「地域の活性化に資する」人材の育成を目指した（市議会と連携した文化財のデジタル保存プロジェクト）。

ウ　総合的な探究（学習）の時間を含めた教科等横断的なカリキュラムの開発と、ＰＤＣＡサイクルの確立を含めた校内体制の構築及び成果の発信について

・協同学習を柱に主体的・対話的で深い学びとその評価に関連したテーマの研修等を開催し、学校全体の共通理解を目指して、学力向上推進協議会を柱に定期的に教科会で実施可能な教科の組み合わせや項目について検討を進め、教員の共通認識を図った。

・取組の成果について、課題を把握し、研究の方向性を見極めるため、校内において教員及び生徒に対して意識調査を実施し、学校の課題認識のエビデンスを定量的に分析した。また、教科会、校内研究委員会において効果的な指導方法、評価場面や評価手法等の検討を進めた。

・教科横断的なカリキュラムの開発とＰＤＣＡサイクルの確立のため、「高校生のための学びの基礎診断」等を活用し、生徒の変容を把握するとともに、本校における授業の質の確保・向上について研究した。

・本事業の研究発表会（中間及び最終報告会：平成 31 年２月５日及び令和２年２月４日実施、２年間で延べ 160 名の参加）だけでなく、商業科（総合ビジネス科）や各学年で様々な研究発表会を開催し、生徒に自己肯定感をもたせるとともに、県内外の教員への研究成果の普及を図った。

【対外的な活動】（地域連携活動：特筆する活動実績）

商業科（総合ビジネス科）で従前から進めていた地域連携の活動を、今年度は教科横断の視点から情報科と連携して実施し、市役所などの行政や企業、関連団体（犬山商工会議所、犬山国際交流協会、犬山市観光協会）などの地域との連携・協力体制を深めることができた。

(1) 活動実践１　若者による未来志向のコンソーシアム「犬山フューチャーセンター」

犬山市は、歴史と文化そして豊かな自然に育まれ、現在も国宝犬山城を擁する観光都市として発展を続けている。同時に地域社会との連携を積極的に模索・強化する動きが活発化しており、地域資源を活かした新たな魅力の創造、発信が課題となっている。その流れに次代を担う学生、生徒が携わり、教育の一環として若者による持続可能な地域発展と地域活性化の活動を推進するため「犬山フューチャーセンター」（以下「犬山ＦＣ」と表記）を発足した。

ア　犬山ＦＣについて

地域の小中学校、高校及び大学等の研究機関や関係団体、行政機関、そして関係企業等と連携し、犬山ＦＣを核に関係者が所属を越えて協議を進め、犬山の新たな魅力の発掘を目指す（図１）。地域に関心を持つ若者が増えることで、地域活動の裾野が広がり、地域社会に広く貢献できる人材の育成「人づくり」につながると考えている。犬山ＦＣの活動は地域の課題解決につながる「社会教育」の側面も持っていることから、次の世代へ活動を継承していくことが大切である。また、18 歳選挙権や成年年齢引き下げを見据え、若者の間に社会への関心が増すことも期待している。

イ　成果と課題

犬山ＦＣ参加者からは、「普段交流できない人と意見交換できてよかった」「初めは緊張していたけれど、新しい考えなどを知ることができてよかった」などの肯定的な感想を得た。本校生徒は、司会や活動支援といった役割のほかに、案内や受付、準備・片付けなど幅広い経験もできた。参加者も楽しみながら、異年齢異校の交流ができ、皆で犬山について考える機会を提供できたことが成果である。今後の課題としては、生徒達だけでは大きな枠組みでの話し合いに終わってしまい、内容についてより具体的に考えを深めることが難しい点があげられる。若い世代が当事者意識を持って地域発展や地域活性化を考えることをこれからも大切にしつつ、実際の行動に移していけるような支援を考えていきたい。

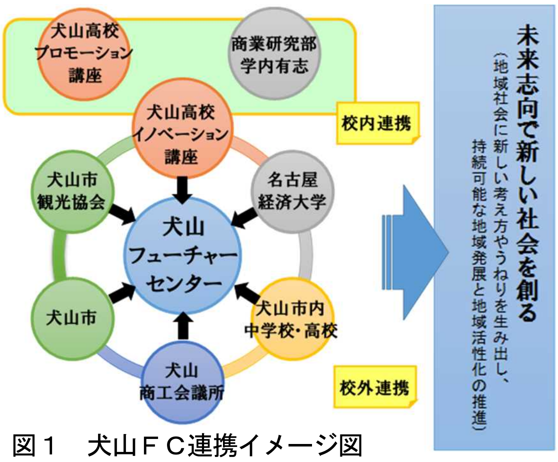


図１　犬山ＦＣ連携イメージ図

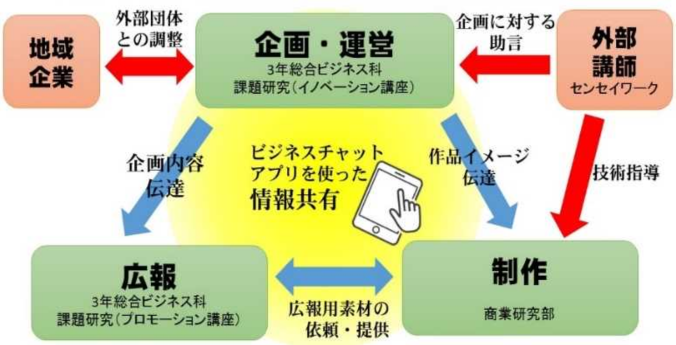
(2) 活動実践２　プロジェクションマッピングを活用した地域貢献活動

地域連携の大きな柱のひとつとして、「プロジェクションマッピングを活用した地域の活性化」に取り組んだ。特徴的な“建物”や “モノ”に対し、テーマに合わせた映像を投影し、観光地や各種イベントの活性化を目的としている。生徒が実践的な探究活動を行うことで、地域社会で活躍できる人材として必要な能力を身に付けることを目指す取組とすることができた。

ア　活動組織と連携

取組を進めるにあたって、校内外の連携とその役割分担を明確にした（図２）。３年生総合ビジネス科の課題研究の授業を中心とし、イベントの企画運営や外部との調整、広報活動等を行い、映像制作は主に商業研究部の生徒が行った。また、アドバイザーとして外部講師と連携を取り、イベントの企画運営や映像制作の技術支援の面でのサポートを受けられる体制をとった。

図２　地域貢献活動の連携イメージ



イ　活動実績

・第 24 回フロイデまつり
・第 16 回犬山市産業振興祭　わいわい犬山フェスティバル
・第 57 回犬山ガス展
・お菓子の城×プロジェクションマッピング

本年度の取組の最終目標として設定した本校主催のクリスマスイベントとして実施した。課題研究の授業に加え、犬山ＦＣで企画を話し合うなど、地元の団体や中高生、大学生との連携も取りながら実施した。作品制作だけではなく、イベントの企画から運営、広報活動、機材の手配、関係各所との調整等の全てを約２か月の準備期間を経て行った。映像の内容は、クリスマスをメインテーマとし、犬山市とお菓子の城のＰＲ、インターネット回線での遠隔授業を活用し、本校情報科の授業で制作したグラフィックス作品の発表も取り入れた。

また、イベント運営の面ではプロジェクションマッピングの投影以外の部分でもイベントを盛り上げるため、様々な機関との調整を図りながら、綿密な話し合いが行われた。さらに広報活動では、動画配信やＳＮＳを活用し、広くイベントの告知を行った。これらにより本年度の活動の集大成として一定の成果を得ることができた。

※犬山高等学校／お菓子の城にプロジェクションマッピング

リンク：https://www.youtube.com/watch?v=xcSQdsFkET0

ウ　取組の成果

イベントに参加する度に各方面から声がかかり、企業イベントへの参加や活動を共にしたいという依頼がいくつかあった。これらの反響は今後の活動につながるとともに、生徒たちの自信にもつながったと考えられる。

これまでも様々な面でサポートを受けていた地元の自治体や企業、小中高校、大学とのつながりが活動を通してより密になった。これらは今後の本校の活動や生徒募集にも良い影響を与えるものと考える。

商業研究部が映像制作を主に担当することによって、これまでになかった自分たちの取組を学校外に発信していく機会を得られ、部活動の活性化にもつながった。また、授業と部活動との連携が生徒の学びを深めるために有効であることがわかった。

今回の課題研究としての取組が総合的な探究の時間のモデルとなりうると考えられるため、校内発表会などを通してその成果を学校全体で共有することで、今後、普通科における総合的な探究の時間の活性化につなげたい。

エ　今後の展望

本年度のプロジェクションマッピングに関するノウハウの蓄積や様々な連携先とのつながりを活動記録としてまとめ、後輩へと受け継ぐことで、次年度以降の活動として確実に発展させ、「本校の目指す生徒の育成」の中心的な取組のひとつとしていきたい。

⑷　検証の手立て

ア　学校全体での主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善について

・生徒と教員を対象とした統一項目のアンケートを実施することで、本事業における全体の趨勢を精査し、成果の確認と次年度へ向けた課題の洗い出しを実施した。本委託事業の趣旨を踏まえたアンケート等を各教員が担当する授業の生徒に実施し、自己の指導法の改善、意識の高揚や生徒個々を評価する方法などについて検証し、授業の振り返りを進めた。

・「高校生のための学びの基礎診断」としてスタディサプリや、学力の状況や学習習慣を確認するスタディサポート、ポートフォリオ等を活用し、定量的な調査を実施した。

・公開研究授業や研究発表会を開催し、県内外の教員による授業参観及び研究協議会の実施を通して、研究成果の検証に活用した。

イ　犬山の歴史や観光資源等を意識した地域連携やキャリア教育の取組推進について

・教員と生徒の意識調査を実施し、学力向上推進協議会の基礎資料として活用するとともに、地域との関わりの中で教員・生徒の授業改善に向けた意識の高揚を検証した。

ウ　総合的な探究（学習）の時間を含めた教科等横断的なカリキュラムの開発と、ＰＤＣＡサイクルの確立を含めた校内体制の構築と成果の発信についての検証

・テーマを設定して公開研究授業・研究発表会を開催し、授業改善、地域連携及びキャリア教育の取組について参加者とともに協議することを通して研究成果を検証した。

・学力向上推進協議会等において、研究実践に関する指導を得て、それらをその後の実践に活用した。

４　研究の成果、生徒の変容（研究成果等の把握）

⑴　研究成果等の活用（公開研究授業・研究発表会）

ア　校内研究委員会における研修及び他校との授業交流の成果等（研修や学校訪問等の情報）の報告シートを共有サーバーで情報共有し、職員会議や教科会等で進捗や状況報告とともに全職員へ啓発するなど、学校全体で取組を進める契機とした。

イ　犬山フューチャーセンター等の地域連携活動では公開研究授業や研究発表会等において、新たな視点からの指摘や学力向上推進協議会の指導・助言を受け、大学生、中学生との異校種間の交流を進めた。参加者の感想には今まで気づかなかった犬山の魅力への気づき、郷土への思いの高まりを表したものが見られた。

ウ　普通科における修学旅行の成果発表会、総合ビジネス科の課題研究報告会等、生徒による発表の場を設けることにより、生徒の自己有用感、達成感の向上を目指すとともに身に付けた力を活用する工夫、表現力の育成を図った。

⑵　高校生のための学びの基礎診断や学力状況・学習習慣診断、ポートフォリオ等を活用

ア　スタディサプリ（高校生のための学びの基礎診断）

「主体性・多様性・協働性」に関する傾向や個々の興味・関心から進路適性等を含めた総合的なキャリアデザインの基礎資料として活用している。

イ　スタディサポート（学力状況・学習習慣診断）

わずかだが学習時間の増加と学習バランスのとれている生徒の数が増加（３～４％）した。まだ蓄積データが少なく「学力向上に成果があった」という明らかな検証結果には至らないものの、今後何年か授業改善の取組を継続していくことで、「学びの基礎診断」等にも目に見える数字として現れるのではないかと考えている。

ウ　総合学力テスト

１年　総合平均偏差値が1.8ポイント上昇し、55から60の上位層が昨年よりも増加した。これは、授業改善の結果ととらえるより、従来の数学科の細やかな対応（少人数制、習熟度別クラス等）の成果である部分が大きいと考えられる。

２年　学年全体でみると、前年度比較、他学年の同学年時比較とも大きな変化は見られなかった。ただ科目別、層別に精査すると数は少ないものの、国語、英語の偏差値50以上の層において、「筆者の主張・表現意図を推測する力」や「ディベートの論問に対して、指示された立場から自分の言葉で適切な理由を表現する力」に伸びが見られた。これらを即、事業の成果と認めるのはいささか短絡的だが、昨年から研究実践の対象となっていた現２年生の上位層にはよい傾向として表出していると考えている。

エ　ポートフォリオについては現在、運用についての懸案から本格的（学校としての）導入に至っていない現状がある。次の段階へ向け検討を進めているが、生徒の自主的な活用を促すだけでは、取組が進まないため、生徒の自己管理意識を啓発し、生徒に自己の成長を振り返る習慣を付けていくことが今後の課題であると考えている。

(3) 教科横断的カリキュラム作成への取組

本年度、多くの教科で実践を試行したが、とくに顕著な事例について紹介する。

ア　家庭科と公民科

「社会への扉」を教材として、消費者保護制度を各教科の視点からアプローチした。

イ　英語科と商業科

商業のテーマ（多様化する消費者ニーズ）を英語というツールとコラボレイトさせることで、より実践的な「学び」の環境を開発する契機とした。

ウ　公民科と商業科

デパートやコンビニエンスストア、スーパーマーケットの物品配置を考察することで、消費動向とマーケティング理論を合わせて理解することを目的とした。

(4) 他の県立高等学校への取組の普及（成果の発信）

推進校の取組の成果を県内で実施する各教科研究会等の場で発表することにより、成果の共有を図り、県全体の授業改善、地域連携及びキャリア教育の取組に活かす。

ア　県内の高等学校を対象とした研究発表会の開催

県内の各教科研究会等での発表に加えて、活動実践を Web ページに掲載することなどにより、県内外の教員等へも広く成果を発信し、教員の指導力の向上を図ることを目指した。

平成31年２月に実施した中間発表会では、全県から100名を超える中学・高校の教員等が来校し、研究授業を参観した。

イ　研究成果報告書の作成

研究教科・科目の授業モデル及び地域連携・キャリア教育の研究成果をまとめた報告書を年度ごと作成し、県内高等学校及び関係機関に配付した。また、Webページに前年度の研究成果報告を掲載し、県内外に広く成果を発信した。研究委託期間終了後はこの実践成果の継続的で有効な活用方法を考えていきたい。

⑸ 授業改善のアンケート結果（概観）

ア　各教科における生徒・教員の意識変化

主体性や積極性に係る有意性は概ね 60%程度、周囲への説明による授業内容の理解の深まりに関する優位性は 70%を超えるものであった（数学科）。

全体としては、グループワークの効果を認めた生徒は 50%程度の有意性に留まったが、上位層に着目すると、協同学習により、モチベーションがあがる、積極性・意欲が高まるという意見が高まることがわかった（理科）。

自分の考えを表現できるようになった、内容の理解度や定着度があがったという回答は 70%以上であった。意見を述べる機会が増えたという回答は実に 80%以上に達した。さらにグループワークの必要性については、90%近くの生徒が認めていることがわかった。（英語科）

「知識が身に付いたと思うか」という設問に対して、87%が「はい」と回答しており、協同学習に対して比較的肯定的な意見が多いが、手法そのものに対して苦手意識がある生徒も少なからず存在することがわかった（家庭科）。

イ 各教科のアンケートコメント

「周囲に話すことで自信がついた。」「知識や表現の方法が増えた。」「１年生の頃より自分の言いたいことを伝えられるようになった。」「英語を話したい、英語で伝えたい、もっと知りたい、と思った。考え方が広がった。」「話し合うことはおもしろいと感じた。」「他の人から刺激を受けることで、新しいアイディアにつながった。」「わからないことを聞きやすい（多数）、話し合うことで授業の印象が残りやすい、多くの意見を耳にすることで新しい発見がある。」など前向きな意見が多く見られたことは、担当する教員にとっても励みとなるものであった。

５　課題とその分析　（生徒の変化から職員の変化へ）

手探りで進めてきた研究実践だが、生徒の取組・活動の印象として、想定以上に生徒が主体的に学習に取り組む姿が見られた、というコメントが複数寄せられた。それは関わった研究員の真摯なアプローチの成果でもあるが、教員自身が生徒たちの可能性に対し無意識に活動をセーブし、リミッターをかけているのではないか、という反省へとつながっていった。

２年目の実践では生徒が協同学習、グループワークに慣れてきたことから、グループワーク等の手順を共有（最終報告書 P9 集計参照）し、スタート段階での研究員間の差異をできる限り低減させた、いわば教科間でのバリアフリー化を試行したことなどが奏功したと考えられる。生徒たちの力を引き出すには、教員が先入観を取り除き、生徒の伸びようとする意識の萌芽を大切にしていくことが肝要であると考える。次年度以降は生徒の変容とともに、教員の変化に視点を当てていきたい。

６　今後の取組（生徒の主体的活動と継続的授業改善を目指して）

教員の工夫と努力、生徒たちの潜在的な学びへの気持ちが融合し、研究実践の２年間を終えることができたが、現段階では、「主体的・対話的で深い学び」に生徒たちが達しているとは、まだまだ言い切れない。このような実践を継続し、新任から 50 代のベテラン教員まで積極的に参加する学校独自の実践へ定着させることが今後の目標となる。

新学習指導要領を学校全体で展開する５年後、軌道に乗った 10 年後には、職員のきっかけと問題提起から生徒自身が主体となる授業展開を実現させたい。

７　その他（２年間の総括）

中間報告書でも記述した「若手教員による個々の変革へのムーブメントを学校全体へ組織的、有機的に広げていく」という目標は確実に達成しつつあるという手応えを得ることができた。教科を４から８教科に拡大したことにより各教科の研究員の周辺へと研究実践の意識が波及していくことになった。先進校訪問については、参加した研究員から、すばらしい先進事例のため、教科全体で再度訪問したいとの申し出があった。生徒だけでなく、教員自身の「学び」の姿勢にも変化を感じている。

県内外を問わず、このような先進実践校の学校訪問による授業参観や事例発表会での研修は職員にとって大きな刺激であった。初年度の国語、数学、英語、商業科から２年目は地歴公民、理科、家庭、情報科に拡大したことで、職員室内でも研究実践の話題が上ることが増加した。本事業で購入したホワイトボード等の資材も通常の授業で活用されるようになった。職員にとって研究実践が身近になることで、生徒たちもいつもの授業をいつものように受けて、当たり前のように新たなグループワークの手法を受容している。研究授業にも特別な意識が薄くなった印象がある。これらの活動を「持続性のある授業改善」とする校内環境を整え、生徒たちが主体的に授業に臨む様子を日常の姿として定着させることができるか否かが、実践研究を終えた本校の今後の課題であると考えている。